

## はじめに

本年7月30日に行なわれた大学審議会の中間報告では、大学の教育・研究に関する自己評価が強調され、そのための観点や方法についてかなり詳細な提言がなされている。その中には、ここでまさに問題とされようとしている「授業評価」などの具体的方法も提示されている。教育は、教授者と学習者のコミュニケーションの過程であるという捉え方がごく普通に受け入れられるにもかかわらず、授業や教材など、教授者の側に関する評価の観点が、あまり問題とされてこなかったというのが、日本の、特に、日本の高等教育における現状であろう。その意味でも、教授者側に関する評価の必要性がクローズアップされつつある流れは、わが国の高等教育に一つの転機をもたらそうとしている感を抱かせる。

一方、放送大学の開学によって、遠隔高等教育という枠組みが、わが国でも注目されはじめてきている。しかし、遠隔教育システムは、まだ試行錯誤しつつ改良していくべき多くの問題点が残されている。たとえば、放送を利用した講義を中心として展開される放送大学の教授システムにおいては、学習者からのフィードバック情報が極端に制限されるという問題が根本的についてまわることになる。そこで、「授業評価」など、何らかの調査によって、積極的にフィードバック情報を抽出する努力が、なおさら必要とされることになる。

しかし、簡単に、学生による「授業評価」といっても、そこにもまた多くの問題が残されている。どのような点について評価をすればよいのか、どのような方法で評価情報を抽出すればよいのか、抽出された評価情報は信頼がおけるものなのか、数値化された評価情報が教授者に役に立つものなのか、また、評価情報を公的に抽出するということの弊害はないのか、等々。まだまだ、多くの立場から、多くの情報を蓄積していかなければならない段階である。

放送による講義は、その公開性の故に、受講学生だけではなく、一般の人々や、大学の講師などの目にも触れさせることができる。さらに、テープ収録することによって、何らかの形で教材や資料素材としても利用できる可能性をもっている。1986年度より『放送教材等の利用に関する研究』、『放送大学放送教材等の評価分析』として続けられてきた研究プロジェクトは、放送大学の放送教材を高等教育諸機関の教官や学生に視聴してもらったり、何らかの利用を試みってもらうことを通して、多様な観点からの放送教材に関する評価情報を抽出すると共に、それぞれの立場における放送教材のさまざまな利用可能性を探ることを目的として始められたものである。実際に、1986年度より、放送教育開発センターは、放送大学の協力を得て放送大学放送教材等の一般高等教育機関への貸与事業を毎年行なっている。その放送教材等の配布に併せて、評価調査用紙を送付し、各種高等教育機関におけるさまざまな層からの評価情報を抽出し、その調査データを対象として、「授業評価」及び「放送教材」のあり方を模索していくことが、本研究プロジェクトの中心的な研究の進め方となっている。

本研究報告は、主として、その最初の年度、1986年度に行なわれた教材配布事業に基づくものである。その後、対象科目を増やしたり、調査項目を修正するなど、試行錯誤的に、評価項目の是非を検討するためのデータが蓄積されつつあるが、いずれにせよ、放送授業・放送教材

に関する評価項目がどんな特徴をもっているのかを記述し、それを蓄積していくという点が、研究班に課せられた第一の使命であると考えている。

また、対象とする放送教材が放送大学の放送授業である以上、実際の受講学生の評価情報との比較を試みてもおくことも非常に重要なステップとなるということで、実際に、1986年度の調査項目の一部を1987年度実施した『放送大学教材についての学生調査』においてそのまま利用し、放送大学学生からの評価情報も抽出したので、それについてもここで併せて報告することにする。

本研究班の立場は、放送教材の良し悪しを云々することではなく、あくまで、放送教材を評価するための評価項目の適切性を議論することに力点をおくものである。それは、単独の調査で決められるものでもなく、多くの観点から評価項目の特徴を記述し、蓄積していくことから始められなければならない。そのために、本報告書は、いくつかの観点からデータを切りとったときの一次資料的な情報を網羅的にとどめる形式を取ってとっている。多くの調査報告にみられるような、一次資料の特徴記述の羅列は、往々にして、実際よりも誇張されたり、ある場合には間違っただけの印象すら読者に与えたり、また、一定の視点を読者に強要したりすることもあるという反省から、その特徴記述を最小限にとどめている。むしろ、近年では、情報主体のメディアが重宝がられており、この報告書も、放送教材・授業などの評価項目のデータベース的な利用がなされるならば、筆者らの望外の喜びとなるであろう。いずれにせよ、調査で得られた情報を歪めることなく記述し、蓄積していくことは、大部の調査にお答えいただいた多くの方々の貴重なご協力に報いるための、我々に課せられた責務であると任じているところである。

本研究プロジェクトは、1986、87年度は、『放送教材等の利用に関する研究』として、また、1988年度より、『放送大学放送教材等の評価分析』として、天城 勲放送教育開発センター所長(当時)、阿部美哉放送教育開発センター研究開発部長(当時)、甲田和衛放送大学副学長(当時：現同大学学長)、小林靖雄放送大学副学長(当時)、肥田野 直放送大学教授、福井芳男放送教育開発センター研究開発部長、那須紀幸放送大学教授、阿部 齊放送大学教授、小島栄樹函館高等専門学校教授、藤田恵璽放送教育開発センター研究開発部教授、小町眞之放送教育開発センター研究開発部助教授、岩永雅也放送大学助教授、山中速人放送教育開発センター研究開発部助教授、山地弘起東京大学助手、大塚雄作放送教育開発センター研究開発部助教授等(順不同)が参画してきたものである。しかし、本研究報告は、調査項目の分析に限ったものであるもので、それを主として担当してきた大塚雄作、山中速人、また、放送大学学生調査において科目評価調査項目の選定と分析に携わった岩永雅也、荻谷剛彦(放送教育開発センター研究開発部助教授)の4名の共著とさせていただくことをここにお断わりしておきたい。

なお、研究組織のメンバーではないにもかかわらず、項目の作成に際して多くのアドバイスをいただいた赤堀正宣放送教育開発センター研究開発部助教授(当時)、及び、放送教材制作に直接関与しておられたディレクターの方々、また、ハワイ大学での講義評価調査とその結果の実際を提供して下さったハワイ大学のK.K. Seo教授とその仲介の労をおとり頂いた丸山國宏放送教育開発センター制作部助教授、さらに、最も面倒な分析の一つである自由記述の分類作業を山地弘起東京大学助手と共に手伝いいただいた東京大学大学院の奈須正裕さん、また、膨大かつ煩瑣な資料の整理など、いくつものプロジェクトを抱えながら右往左往する筆者らの

混沌とした調査分析の道を、手際よく切り開いて下さった補佐員の岩下節子さん、和田由香さん、柳瀬美恵さん、さらに、多くの大学への希望調査・集計・配布・主任講師への自由記述回答の複写・配布など、本研究の母体となる気の遠くなるほど膨大な事業実務をこなされてきた研究協力課の歴代の担当事務の方々に、記して心よりの感謝の意を表しておきたい。

1990年10月

放送教育開発センター研究開発部  
放送大学放送教材等に関する評価分析研究班  
大塚 雄作